

シリア危機はなぜ長期化しているのか？ —変容する反体制勢力と地政学的攻防—

溝 渕 正 季

はじめに

2011年3月、いわゆる「アラブの春」の流れの中で、東アラブの権威主義国家シリアにおいても市民による抗議運動が発生した。当初は「自由」や「民主主義」を求める非暴力デモとして始まったシリアの騒擾は、しかしながら、その発生から1年も経ないうちに、双方向的な武力行使を伴う「内戦」、あるいは中東地域における地政学的攻防の「代理戦争」へと、その性質を変化させた。その後、暴力の激しさ、陰惨さは日増しにエスカレートし、シリア危機は長期化・複雑化していった。国連などの発表によると、本稿執筆時点（2013年10月現在）で、犠牲者総数は12万人を超え、200万人以上が周辺国に逃れ、400万人以上がシリア国内で避難民になっているという。

しかしながら、シリア危機はなぜここまで長期化・複雑化し、悲劇的な展開を迎えてしまったのだろうか。

この問いに対しては、たとえば1つの要因として、シリア国軍の対反乱戦（counter-insurgency）能力とその戦略に（少なくとも抗議運動勃発から1年ほどの間は）難があった点が挙げられる。後述のように、2011年7月頃を境として、非暴力の抗議運動は武力行使を伴う反体制武装闘争へと取って代わられていったが、軍事力の面でシリア国軍にはるかに劣る反体制勢力が用いた戦略は、人口密集地を主戦場とし、対戦車砲や地雷、即席爆発装置（IED）などを駆使する典型的なゲリラ戦略であった。

対するシリア軍は、2011年3月の時点でおおよそ22万人の兵力を有していたとされるが、その多くはイスラエルとの通常戦を想定した訓練を受けており、また、平時においては国境管理や治安維持といった日常業務に就いていた。他方で、国内において対ゲリラ戦を遂行する能力を有していたのは共和国護衛隊や第3師団、第4師団などのエリート部隊のみであり、その戦力はわずか5万ほど

にすぎなかった。さらに、シリア国軍はゲリラ戦を仕掛ける反体制勢力に対して人口密集地を空爆するなど無差別・大量破壊をもって応え、付随的被害や「市民の保護」という問題をほとんど顧みなかった。これにより、2011年3月から2012年初頭にかけて、シリア国軍が徐々に正統性を失っていくと同時に、反体制勢力が国民的支持を得ることになっていった⁽¹⁾。こうした点はたしかに、シリア危機を短期間のうちに収束させることができなかった1つの要因である。

また、いわゆる「アラブの春」の波に揺さぶられた他のアラブ諸国と同じく、シリア国内においても深刻な政治的・経済的不満が充満していた点も挙げられよう。国家主導の社会主義経済体制と強固な権威主義体制を築いてきたハフィズ・アサド (Hafiz al-Asad) 前大統領の跡を継ぎ、「経済改革」や「近代化」を唱えて発足したバッシュアル・アサド (Bashshar al-Asad: 以下、アサド) 現政権 (2000年～) のもとで、シリアは一定程度の自由化や経済発展を達成してきた。その一方で、「中途半端な」経済自由化・改革路線は、その副作用として急激なインフレや格差拡大を招くこととなった⁽²⁾。加えて、2011年初頭以降、他のアラブ権威主義体制が呆気なく崩壊する様子を目の当たりにしたことで、シリアの一般市民が「好機の到来」を認識し、それが水面下で燻っていた巨大な不満と結びついたという指摘も否定しがたい⁽³⁾。社会運動・革命理論に則して表現するなら、「政治的機会の拡大」という現象である⁽⁴⁾。これもまた、シリア危機を勃発・長期化させた構造的な要因である。

だが、こうした体制側の要因や構造的要因による説明のみでは、危機がこれほどまでに長期化・複雑化している原因を十分に明らかにしたとはいえないだろう。再び社会運動・革命理論にならなければ、「革命を欲する人々が常に革命に向かうわけではない。ほとんどの反逆者は、実際には反乱を起こさない」⁽⁵⁾。ゆえに、反体制武装闘争を長期にわたって遂行することを可能としている反体制勢力側の要因にも着目する必要があるのである。したがって、本稿においては主に以下の2つの側面から上記の問いに対する説明を試みる。

第1に、「シリア危機における反体制勢力の変容」という側面である。上述のように、いくら当該社会に不平や不満が強く充満していても、それだけでは人々は闘争に立ち上がらないし、ましてやそれを継続することもないだろう。体制側の強硬な弾圧を前に、反逆者は反体制運動を組織し、そのコストと利得を評価・調整し、様々な資源を集めなければならない。したがって、本稿においては第1に、「反体制勢力の変容」という側面から、この問題を検討する。

第2に、「シリア危機をめぐる地政学的攻防」という側面に着目する。仮に国

外からの関与が一切存在しない状況であれば、危機がこれほど長引くことも複雑化することもなかったと考えられる。反体制勢力はおそらく、軍事力の面で優位にある体制側によって早期に鎮圧されていただろう。あるいはまた、「保護する責任 (R2P)」という錦の御旗のもとで国際社会が共同歩調をとれたりビアの事例と同様に、シリア危機に関与する諸国家が互いに足並みを揃えることができているならば、危機がここまで複雑化することもなかっただろう。しかしそれは、シリアをめぐる複雑な地政学的状況ゆえに、きわめて困難な作業であった。そこで、本稿においては第2に、こうしたシリア危機をめぐる地政学的動態を分析する。

1 変容する反体制勢力

現在進行しているシリア危機の基本的な構図とは、いうまでもなく、現体制である「アサド政権」⁽⁶⁾と、それに対抗する「反体制勢力」⁽⁷⁾との間の争いである。しかし、いわゆる「反体制勢力」が実際にはいかなる組織・人物を意味するのかという点については、必ずしも十分に理解されているとはいえない。「血に飢えた狂気の独裁者と、その打倒を目指す自由の戦士たちとの闘い」などという、シリアの現実からは明らかにかけ離れた理解も、いまだに根強い。したがって本節では、第1に、「反体制勢力」の実態を確認する。その上で第2に、彼らは何ゆえにこれほど長期にわたって戦闘を継続することができるのか、という問いを検討する。

(1) 「反体制勢力」とは誰か？

2011年7月頃を境として、シリアの一般市民による非暴力の民主化・改革要求デモは、武力行使を伴う反体制武装闘争へと取って代わられた。

当初注目を集めたのは「自由シリア軍」と呼ばれる組織であった。同組織は、2011年9月、離反士官のアサド (Riyad al-As'ad) 大佐がその発足を宣言し、その後、ダマスカス県やアレッポ市での市街戦や要人暗殺が激しさを増すことで本格的に認知されていった。自由シリア軍は主として離反士官や離反兵、武装した活動家などによって構成され、名目的な司令部をトルコ国内に置いてはいたが、その発足当初から決して一枚岩の組織ではなく、規律や統制を決定的に欠いていた。

自由シリア軍の活動がそのピークを迎えたのは2012年初頭から半ばにかけてであり、その頃にはトルコ国境沿いの地方郡市や農村を点在的に占拠し、いく

つかの「解放区」を設置することにも成功している。また、その成果をソーシャル・メディアなどを通じて積極的に配信することも怠らなかった。その結果、この時期以降、「自由シリア軍」の名はブランド化し、様々な武装集団が好き勝手にその名を名乗り、そのロゴを使用し始めるという状況も生まれた⁽⁸⁾。そしてそこには、後述の外国人サラフィー・ジハード主義者も含まれていた。

だが、一般的にあって、自由シリア軍は戦闘能力や指揮命令系統、装備の質などの面において、シリア正規軍と比べてはるかに劣っていた。また、彼らが進軍・占拠した地域はシリア国軍との戦闘によって焦土と化し、避難民の激増という帰結を招くこととなった。加えて、活動資金目当ての誘拐や強盗を行う者、非協力的な市民に対して武器を向ける者なども多く存在し、武装闘争の戦術や主導権をめぐる内部対立も頻発した⁽⁹⁾。これによって多くのシリア国民が、アサド政権による容赦ない弾圧だけでなく、自由シリア軍の武装闘争や犯罪行為に対しても非難の目を向けるようになり、そうした中で同組織は次第に空中分解していった。

他方で、そうした自由シリア軍に代わり、2012年7月頃から徐々に存在感を示し始めたのが、外国から潜入してきたサラフィー・ジハード主義勢力⁽¹⁰⁾である。その思想や実態については後述するが、とりわけ、2003年以降のイラクにおいて活発に破壊活動が続ける「イラクにおけるアル＝カーイダ」や同組織を母体とする「イラク・イスラーム国」と繋がりを持つ組織（ヌスラ戦線、イラク・シャーム・イスラーム国など）の活動は際立っている⁽¹¹⁾。

そして、2013年10月現在、戦域レベルにおいては、外国から潜入してきたサラフィー・ジハード主義勢力（そして、その影響を顕著に受けた一部のシリア人）が、反体制勢力の主力を占めるに至っている。たとえば『テレグラフ』は、現在では反体制勢力の約半数がサラフィー・ジハード主義勢力であると結論づけたIHSジェーンズの報告書を紹介している。同報告書によると、シリアの反体制武装勢力は現時点でおよそ10万人にのぼるとされ、そのうちのおよそ1万人がアル＝カーイダと繋がりのある「過激派」サラフィー・ジハード主義者であり（ここには外国人戦闘員も含まれる）、およそ3万5千人が「強硬派」サラフィー・ジハード主義者であるという。両者の違いは、前者は広い意味での世界的闘争に従事している一方、後者はシリアにおける戦争に（とりあえずは）関心を集中させている点である。また、こうした勢力以外に、およそ3万人以上の戦闘員がより穏健なイスラーム主義組織に属しているという。その上で同報告書は、「反体制勢力は現在では、少なくともイスラーム的な観点から紛争を捉えてい

る諸集団によって支配されている。世俗的なグループが反体制派を主導しているという考え方には何ら裏付けがない」と結論づけている⁽¹²⁾。

さらに彼らは、シリアの正規軍のみならず、アラウィー派やキリスト教徒といったマイノリティ（いずれも人口の10%程度を占める）や、あるいは自分たちの信じる厳格なイスラームに従わなかったり、戦闘に参加しない一般市民なども暴力の対象としている⁽¹³⁾。また、彼らは自分たちの「解放区」の中で市民に重税を課しているともいわれている。加えて、反体制勢力内部においても、「自由シリア軍」を名乗る諸勢力とサラフィー・ジハード主義勢力との間で、あるいはサラフィー・ジハード主義勢力同士での内部抗争が頻発している⁽¹⁴⁾。北大西洋条約機構（NATO）が欧米の活動家や国際機関のデータを基に作成した報告書によると、こうしたことから、「シリア人の70%が現下のシリア国家とアサド大統領を支持しており、20%が中立姿勢をとる一方、反体制武装勢力を支持しているのはもはや10%だけ」だという。この数字の信頼性についてはやや疑問が残るが、それでも、様々な報道記事を勘案する限り、人心が自由シリア軍や外国人サラフィー・ジハード主義者から大きく離れつつあることはたしかであろう⁽¹⁵⁾。

ここまで論じてきたように、シリアの一般市民による「自由」や「民主主義」を求める非暴力運動として始まった抗議デモは反体制武装勢力によって乗っ取られ、さらにそれは外国人サラフィー・ジハード主義者によって「ハイジャック」された。彼らの残虐さ、陰惨さは、時にシリア正規軍すら凌ぐものである。古参の反体制活動家であるキールー（Mishil Kilu）は、こうした事態を受け、「ハイジャックされた革命を自分たちの手に取り戻すために、我々は必要な手段と方策を講じなければならない」と主張する⁽¹⁶⁾。しかし他方で、国境を越えて活動するサラフィー・ジハード主義勢力の合流がなければ、たとえシリア国軍の対反乱戦力が劣っていたとはいえ、シリアにおける反体制武装闘争は——1982年2月の「ハマー虐殺」⁽¹⁷⁾の時と同様に——短期間で確実に収束していたと考えられる。ではなぜ、彼らの合流が反体制武装闘争全体の趨勢を決めるほどのインパクトを持つのか。そもそも彼らは何者なのか。これらの点について、次項では検討していきたい。

(2) 台頭するサラフィー・ジハード主義勢力

1980年以降、イスラーム教徒が関与したほぼすべての紛争において見られる顕著な特徴とは、「イスラーム」という要素以外その土地とは何の所縁もない外国人サラフィー・ジハード主義戦闘員が自発的に参加し、多大なるインパク

トを与えてきたという点である⁽¹⁸⁾。彼らは国家権力の真空地帯を利用し、現代世界において「イスラーム国家の建設」と「カリフ制の再興」を達成すべく転戦を重ねてきたゲリラ戦闘員である（無論、なかにはより世俗的な動機、たとえば戦争以外に生計を立てる術がない、あるいは単純に人を殺すことに喜びを見出す、などの理由で戦火に身を投じる者も少なからず存在する）。ヘッグハンマー（Thomas Hegghammer）によると、1980年代以降、西はボスニアから東はフィリピンにかけて、1～3万人もの外国人サラフィー・ジハード主義戦闘員が、自分が生まれ育った土地以外での紛争に参加してきたという⁽¹⁹⁾。最近でいえば、現在のシリアに加えて、2003年以降のイラクが顕著な例である。

さて、そうした外国人サラフィー・ジハード主義戦闘員の存在が現在のシリア危機において重要となっているのは、主として次の3つの理由による。

第1に、数多くの実戦経験を重ねており、戦闘能力がきわめて高いことである。この点については改めて述べるまでもないだろう。アフガニスタンやイラクで長年正規軍に対するゲリラ戦の経験を積んできた彼らは、実戦経験を積んでいない離反兵や突発的に立ち上がった民間人に比べて圧倒的に高い戦闘能力を有している。

第2に、国境を自由に行き来するサラフィー・ジハード主義勢力の活動は、政府にとって規制や取締りがきわめて難しいことである。近年の情報技術・輸送技術の急速な発展により、ヒト、モノ、カネ、そして情報は、より低コストで、より容易に国境を超えるようになった。その結果、今日では、国境を越えて活動するサラフィー・ジハード主義勢力は物理的距離に関係なく、ソーシャル・メディアを利用して自分たちの「成果」を世界中にアピールすることが可能となり、地理的に離れた場所に住む若者をリクルートすることができるようになった。そして、新たな戦闘員、兵器、資金などは——後述するように、とりわけアラブ世界においては——穴だらけの国境や国境を跨いで広がる人的ネットワークなどを利用して、戦場を容易に出入りできる⁽²⁰⁾。さらに、戦場となった国の周辺に「破綻国家」や「当該国家に敵対的な政府」があれば、彼らにとってはさらに有利な条件が揃うこととなる⁽²¹⁾。現在、シリアで活動する外国人サラフィー・ジハード主義者たちは、国家機構がきわめて脆弱な隣国レバノンやヨルダン、そしてアサド政権に対して敵対的姿勢をとるトルコなどに自分たちの「聖域」を確保しており、そこを拠点として新兵のリクルートや兵站活動を行っている。

そして第3に、自らの境遇や社会に対する不満を募らせた世界中のイスラ

ム教徒に対して、イスラームは強力な「フレーム」を提供することができる。スノウ（David Snow）とベンフォード（Robert Benford）によると、社会運動におけるフレームとは、「人々の現在または過去の環境に含まれる、対象や状況、出来事、経験、さらに一連の行為を選択的に強調したり、コード化したりすることで、『外の世界』を単純化し、圧縮する解釈図式」であり、それは「社会的状況の深刻さや不正を強調したり、潤色したりし、また、それまでは不幸であるがおそらくは我慢できるとみなされていたことを、不正で不道德なことだと再定義する」役目を果たすという⁽²²⁾。

イスラームは強力なフレームとして、現在においても不満を抱える世界中のイスラーム教徒を強く惹きつけている。この傾向はとりわけ、1970年代から1980年代にかけて始まった「イスラーム復興」⁽²³⁾の流れの中で顕著なものとなっていった。とはいえ、イスラームは解釈次第では、不正義に立ち向かうことも、あるいはそれを黙認することも、正当化することが可能である。したがって、イスラームを解釈し直し、現代の若者を惹きつけるようなフレームとして、世俗的な独裁者という「不信仰者」に対する「ジハード」を正当化するような扇動的教義を新たに構築し直す必要がある。また、それをさらに現状に不満を抱える者たちや、あるいは、チェチェンやパレスチナ、現在ではシリアにおいてイスラーム教徒が「蹂躪」されているという現状に対して義憤を抱く世界中のイスラーム教徒たちに伝達しなければならない。その際に、現代の国境を超えるサラフィー・ジハード主義勢力、あるいはアル＝カーイダといった組織は、ソーシャル・メディアを効果的に利用し、急進的なイスラーム的フレームを世界中に配信している。そして現在では、世界中のイスラーム教徒が気軽に、ジハード主義者たちの掲示板やオンライン・フォーラムを通じて過激で扇動的な思想に触れることができる。

以上のような要因が複合的に組み合わせることで、国境を超えるサラフィー・ジハード主義勢力はシリア危機において多大なるインパクトを持つに至ったのである。彼らはシリアを囲う穴だらけの国境を自由に出入りし、インターネットを通じて「成果」と扇動的メッセージを公開し、地理的に離れた場所から新兵をリクルートすることができる。加えて、周辺の破綻国家やアサド政権に対する敵対的な国家には軍事拠点や兵站を確保している。彼らの「強さ」の源泉はこうした点にある。他方でアサド政権側は、シリア領内においては軍事的に優勢であっても、国境の外やサイバー空間にまではその政治権力と軍事力を容易には行使し得ない。

これが、冒頭に掲げた問い、すなわち「反体制勢力はなぜこれほど長期にわたって反体制運動を継続することができるのか」に対する第1の説明である。

以上、本節では、主として変容する反体制武装勢力に焦点を当てることで分析を進めてきた。翻って次節では、シリアをめぐる地政学的状況、そしてシリア危機に対する国外勢力の関与のあり方に焦点を当てることで、本節とは異なる側面からの分析を試みたい。

2 シリア危機をめぐる地政学的攻防

グテーレス (António Guterres) 国連難民高等弁務官は2013年2月、国連安全保障理事会において、シリアの「人々が直面している状況は筆舌に尽くしがたいほど過酷だ。難民を生み出す危機的状況が何ヶ月も続いている」と訴えた⁽²⁴⁾。実際、シリアで深刻な人道問題が生じていることは紛れもない事実である。だが、R2Pの名のもとで国際社会が一致団結できた2011年のリビアの事例とは異なり、周辺諸国や欧米諸国にとって、シリア危機はすでに「人道問題」ではなく、すぐれて「戦略的問題」となっている。以下、本節では、シリアの戦略的・地政学的重要性を高めている要因を分析するとともに、周辺諸国や国際社会のシリア危機に対する関与のあり方、そしてそこに内在するジレンマについて検討する。

(1) シリアをめぐる地政学的状況

しばしば指摘されることではあるが、シリアは地理的に中東地域の中心に位置し、政治的にも中東地域においてきわめて重要な役割を担ってきた。中東政治の文脈においてシリアの重要性を高めているのは、主として次のような要因である。

第1に、シリアの地理的位置である。同国は北にトルコ、東にイラク、南にサウジアラビアとヨルダン、南西にイスラエル、西にはレバノンと、長い陸続きの国境を有している。そもそもアラブ世界において国境とは、本来何もなかったところに欧州列強が人為的・恣意的に引いた単なる境界線にすぎない。そして現在においても、そうした国境とは無関係のいくつもの伝統的紐帯——部族、宗教・宗派、民族など——が依然として強固に生き延びている⁽²⁵⁾。たとえばトルコ、シリア、そしてイラクはいずれも、「国を持たない最大の民族」とも称されるクルド人を国境内に多く抱えている。したがって、仮にシリアで何か問題が起きた場合、それは即座に周辺諸国へと波及することになる。またその逆

も然りである。

第2に、イラクとの強固な同盟関係である。1979年のイラン革命を契機に、主としてイラクに対するバランス戦略として始まったシリアとイラクの同盟関係は、アラブ社会主義を掲げるバース党政権と、「イスラーム法学者による統治」を標榜するイスラーム主義体制という、まったく異なる体制同士の「奇妙なカップル」⁽²⁶⁾ではあったが、それでも現在までに「地域における最も耐久性の高い同盟の1つ」⁽²⁷⁾、あるいは——時に悪意を込めて——「シリア・イラン枢軸」とも称されるほどの強固な同盟関係へと発展してきた。

この同盟関係は、2003年のイラク戦争以降、イランを湾岸地域における最大の地政学的ライバルであると考えられるサウジアラビア、そして、いわゆる「フリーダム・アジェンダ」を前面に掲げたブッシュ (George W. Bush) 前米政権にとって最大の障害であり続けた。シリアとイラクは、アメリカ（そして、その重要な同盟国であるサウジアラビアとイスラエル）に対して脅威を感じれば感じるほど、その同盟関係をより強固なものとしていった。ウォルト (Stephen Walt) が指摘するように、「この種の結託は標準的なバランスの定義に当てはまる。イラクにおける反乱を煽ることで、シリアとイラクはアメリカを泥沼にはめ込み、自分たちに対して直接的な軍事的脅威を向けられないように仕向けたのである」⁽²⁸⁾。

そして第3に、中東和平問題における中心的な役割である。アサド政権はレバノンのヒズブッラーやパレスチナ（特にガザ地区）のハマースという、中東和平の行方を大きく左右する両組織に対して強い影響力を有している。また、ヒズブッラーとイラクとの間の地政学的結節点という意味においても、シリアは重要な役割を担ってきた。ヒズブッラーとイラクの間の密接な関係はしばしば指摘される場所であるが、その関係もシリアの仲介があってこそ成り立つものである。実際、2010年2月には、アフマディネジャード (Mahmud Ahmadinejad) イラン大統領（当時）がシリアを訪問し、それに合わせてナスルッラー (Hasan Nasr Allah) ヒズブッラー書記長もダマスカスを訪問、アサド大統領も交えた三者会談はあたかも「首脳会談」などと評され、その結束の強さを内外に強く誇示した。今次の危機においても三者の同盟関係は依然として強固であり、イラクとヒズブッラーの軍事支援は戦局をアサド政権側有利へと大きく傾けることに成功している⁽²⁹⁾。

以上のような地政学的状況を背景として、シリアはこれまで、中東政治において中心的な役割を演じてきた。さらに、こうした地政学的状況に加えて、前

節で詳細に検討したように、反体制勢力がアサド政権以上に支援すべき対象ではないこと——つまり、「善人」と「悪党」という明確な色分けが困難であること——により、周辺諸国・欧米諸国はシリア危機への関与をめぐって深刻なジレンマに陥ることとなったのである。

(2) 国際介入をめぐるジレンマ⁽³⁰⁾

ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) 元米国家安全保障問題担当大統領補佐官は2013年6月24日、『ナショナル・インタレスト』とのインタビューに答えて、次のように述べている。「2011年後半の時点で、シリアでは、干ばつによって生み出され、中東における2つのよく知られた専制国家——カタルとサウジアラビア——によって扇動された暴動が起きていた」⁽³¹⁾。

ブレジンスキーのいうように、カタルとサウジアラビアは純粋に地政学的動機から、シリア危機発生当初から反体制勢力を積極的に支援し、かつ、その国民が個人的に行う反体制勢力支援を黙認してきた⁽³²⁾。両国は第一義的に、パワー・ポリティクスというレンズを通してシリア危機を見ていた。つまり、湾岸地域における地政学的ライバルであるイランのパワーを削ぐために、その同盟国であるシリアを戦争によって極力疲弊させ、弱体化しておこうというものである⁽³³⁾。加えて、もとよりシリアとは、レバノンの利権を奪い合う関係でもある。また、とりわけサウジアラビアにとっては、自国にいれば、ともすれば反体制運動の予備軍ともなり得るような急進的な若者たちをシリアに追い出すことで、「一時しのぎ」をしたいという意図もあろう⁽³⁴⁾。さらに、シリアにおいて「イスラーム国家の建設」と「カリフ制の再興」を目指すサラフィー・ジハード主義者を支援することで、国内のイスラーム主義者を懐柔・慰撫し、体制基盤を強化したいという狙いもあるかもしれない⁽³⁵⁾。

ただし、こうした戦略は、長期的に見た場合、明らかにカタルとサウジアラビアの国益を損なう恐れのある諸刃の剣である。仮にアサド政権の弱体化が続けば、シリアがアフガニスタンやソマリアのような破綻国家になる可能性は大いにある。そして、シリアの混乱が即座に近隣諸国へと伝播するとともに同国が過激なサラフィー・ジハード主義の温床となり、やがては両国の体制を揺るがすことにもなりかねない⁽³⁶⁾。

他方で、こうした湾岸2カ国の姿勢とは対照的に、ロシアは一貫してアサド政権支持の姿勢を貫いている。プーチン (Vladimir Putin) 政権の意図については研究者の間で意見が分かれるが、しばしば指摘されるのは次のような点である⁽³⁷⁾。第1に、シリアとの軍事同盟関係である。ロシアにとってシリアのタル

トゥース港は、地中海沿岸で唯一のロシア海軍が使用できる軍港である。加えて、シリアはロシア製武器の大市場でもある。第2に、非民主主義国家への介入という前例を作りたくないという点である。シリアに対する「主権侵害」を許せば、ロシアもいつ同じ目に合うか分からない。

そして第3に、いわゆる「チェチェン・シンドローム」である。ロシアはシリアにおける「反体制勢力の変容」という側面、そして同国が破綻国家となることの危険性を十分に認識しており、それはロシアのみならずユーラシア大陸全体の安全保障を脅かす事態であると考えている⁽³⁸⁾。プーチン大統領にとって、こうした状況はまさにチェチェンを想起させるものである。ロシアは同地での長期間にわたる反乱鎮圧作戦を通じて、国境を超えるサラフィー・ジハード主義勢力と破綻国家の出現に強い警戒感を抱くに至ったのである。

こうした国々の対シリア政策とは対照的に、アメリカの対シリア政策はきわめて曖昧なものであり、良くいえば「現実主義的」、悪くいえば「無原則」で「場当たりの」なものであった。だが、こうした姿勢はオバマ (Barack Obama) 政権の特徴であり、前ブッシュ政権とは明確に異なる点でもある⁽³⁹⁾。しばしば指摘されるように、オバマ政権はこれまで対外政策に関して、「ドクトリン」と呼べるような原理原則を明確に打ち出してはこなかった⁽⁴⁰⁾。オバマ自身の言葉を借りれば、「戦略はもはやイデオロギーや政局によって規定されるのではなく、冷徹な事実観察に基づく現実的な評価、そして地域に対する我々の利害を基礎とすべき」⁽⁴¹⁾であり、「もしも複雑な現在の世界に対して一枚岩的な政策を当てはめようとすれば、非常に厄介なことになるだろう」⁽⁴²⁾。

オバマ政権の対シリア戦略についていえば、それはいわば「燃えるがままに任せる (let-it-burn)」戦略である⁽⁴³⁾。つまり、シリアで人道上の危機が生じていることは紛れもない事実であるが、それはアメリカの国益を決定的に損なうという類の差し迫った脅威ではなく、アメリカ国民にとっての一大関心事というわけでもない⁽⁴⁴⁾。また、デンプシー (Martin Dempsey) 米統合参謀本部議長が明確に指摘した通り、シリアへの直接的介入はきわめて高いコストが見込まれるが⁽⁴⁵⁾、アメリカにはそうしたコストを負担する経済的余力はすでにない。そもそも、アメリカから見れば、体制側も反体制側も、いずれも「好ましからざる」存在である。したがって、両陣営が気の済むまで殺し合いを続けてくれれば良い、アメリカは一步引いた場所からそれを眺める。こうした姿勢である。

ただ、アメリカとしても、アサド政権側が圧倒的な勝利を得るという帰結だけは避けたい。最終的には体制側が勝利を取るとしても、和平交渉の場にお

いて少しでも譲歩を引き出す必要がある。そこで、2013年中頃に至るまで、直接的な軍事介入や戦況を劇的に変化させるような軍事支援を慎重に避けるかたちで、ヨルダンにおいて反体制武装勢力を訓練したり、武器以外の物資（医療キットなど）を供与するなど、かなり曖昧なかたちでの反体制派支援を行ってきた。そして、2013年5月、アサド政権側がヒズブッラーからの援軍を得てシリア中部の戦略的要衝都市であるクサイルを制圧——『サフィール』は同市をめぐる攻防をシリア危機における「スターリングレード」と称している⁽⁴⁶⁾——し、戦況が同政権側有利に一気に傾いたと見るや、オバマ政権は態度を一転し、アサド政権による化学兵器の使用を確認したとして「レッドラインを越えた」と言明、軍事的支援も含め、シリアの反体制勢力に提供してきた支援の範囲と規模を拡大することを表明した⁽⁴⁷⁾。こうした対応にオバマ政権の「現実主義」を見出すことは、さほど不自然なことではないだろう。

本節で取り上げた4カ国に共通していることは、シリア危機を人道問題ではなく、あくまでも地政学的観点から、純粋に戦略的問題として見ているという点である。これらの国々の指導者たちは、シリアで深刻な人道問題が生じていることは間違いないとしても、それよりまずは自国の国益、ならびに自らの政権にとっての利益を最優先としている。こうしたシリア危機をめぐる地政学的攻防こそが、同危機を長期化・複雑化させているもう一つの大きな要因である。

おわりに

シリア危機はなぜここまで長期化・複雑化し、悲劇的な展開を招いてしまったのか。これが本稿の基本的な問いであった。

本稿で見てきたように、この問いに対しては、次の2つの側面から説明が可能である。第1に、シリア危機における反体制勢力の変容という側面である。反体制勢力には外国人サラフィー・ジハード主義戦闘員が多く参加している。彼らはシリアを囲う穴だらけの国境を自由に出入りし、インターネットを通じて「成果」と扇動的メッセージを配信し、地理的に離れた場所から新兵をリクルートすることができる。また、周辺の破綻国家やアサド政権に対する敵対的国家には軍事拠点や兵站を確保している。アサド政権はシリア領内では優勢に闘いを進められるが、国境を越えて活動する戦闘員の存在には依然として苦戦を強いられている。

第2に、シリア危機をめぐる地政学的攻防という側面である。2011年のリビ

アの事例とは異なり、シリアの置かれた複雑な地政学的状況により、国際社会の足並みは決して揃ってはいない。カタールとサウジアラビアは反体制勢力を、ブーチン露政権はアサド政権を、終始一貫して強く支援してきた。オバマ米政権は「燃えるがままに任せる」という姿勢を維持している。諸外国によるこうした関与はシリア国内に軍事的均衡を創り出し、結果として、紛争をいたずらに長引かせ、犠牲者の数を増やすことに繋がっている。

そして最後に、ここまでの議論から明らかのように、シリア危機が長期化・複雑化していることによる一番の被害者は、いうまでもなくシリアの一般市民である。彼らの命の優先順位は、現状においては明らかに、各政治主体の有する戦略的利害のはるか下に置かれている。本稿で論じてきたような状況は今後も暫くは変化しそうにないが、まずは何より、シリア危機の本質を正確に理解することが肝要であろう。本稿がそのための一助となることを祈念してやまない。

(みぞぶち まさき

ハーバード大学ジョン・F・ケネディ公共政策大学院 研究員)

註

- (1) Emile Hokayem, *Syria's Uprising and the Fracturing of the Levant*, Routledge, 2013, pp. 57-61; International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance, 2013*, Routledge, 2013, pp. 11-15.
- (2) Volker Perthes, *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change*, Oxford University Press, 2004; Fadi Ziyad, "Suriya: al-Qafza al-Libraliya...ila al-Hawiya (シリア—自由主義のジャンプ…地獄に向かったの)," *al-Safir*, May 23, 2013.
- (3) Bassam Haddad, "Syria's State Bourgeoisie: An Organic Backbone for the Regime," *Middle East Critique*, Vol. 21, No. 3, Fall 2012, pp. 231-257; Raymond Hinnebusch, "Syria: From 'Authoritarian Upgrading' to Revolution?" *International Affairs*, Vol. 88, No. 1, January 2012, pp. 95-113.
- (4) 社会運動・革命研究における「政治的機会」の議論については、Doug McAdam, *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, 2nd ed., University of Chicago Press, 1999; Sidney Tarrow, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, 3rd ed., Cambridge University Press, 2011, chap. 8を参照。
- (5) Mark I. Lichbach, *The Rebel's Dilemma*, University of Michigan Press, 1995, p. 16.
- (6) なお、アサド政権側の戦列には、最近になり、同政権と同盟関係にあるレバノンの政治・軍事組織ヒズブッラー、そしてイラン国軍の精鋭部隊が参加し始めている。ヒズブッラーのナスルッラー書記長は2013年5月25日、テレビ演説において、「シリアはレジスタンスの背骨であり、レジスタンスが、手をこまねき、そ

- の背骨を折られるなどといったことはあり得ない」とシリアの重要性を強調した上で、「この戦闘は我々の戦闘であり、我々はこの戦闘の勝利を作り出すものだ」と論じ、シリア危機への本格参戦の意思を明らかにしている。*al-Hayat*, May 26, 2013. また、*The Independent*, June 16, 2013 は、アサド政権を支援するために、イランが革命防衛隊の兵士4千人をシリアに派遣することを決定したと報じている。
- (7) なお、ここでいう「反体制勢力」とは、シリア国内において実際に反体制武装闘争に従事する一群の武装勢力を意味し、シリア国外に主な活動基盤を置く文民活動家・組織は含まないこととする。在外の文民組織については、たとえば、青山弘之『混迷するシリア—歴史と政治構造から読み解く』岩波書店、2012年、98-105頁；Yezid Sayigh, “The Syrian Opposition’s Leadership Problem,” *The Carnegie Papers*, April 2013 を参照。
- (8) Aron Lund, “The Free Syrian Army Doesn’t Exist,” *Syria Comment*, March 16, 2013, www.joshualandis.com/blog/the-free-syrian-army-doesnt-exist/.
- (9) 青山『混迷するシリア』108-110頁。
- (10) なお、一般にサラフィー主義とは、現状に不満を抱き、その改革において初期イスラーム時代に範を求め、すなわちサラフ(salaf; 先人)の時代に帰帰し、「純粋な」イスラームによって社会全体を染め上げようという思想を指す。とりわけ、アラビア語や英語においては、そうした目的達成のためには暴力的な手段を行使することも厭わないとする急進的な政治イデオロギーを指して、前者と区別するかたちで後者を「サラフィー・ジハード主義」と呼ぶことが多い。
- (11) James Traub, “Everyone Is Scared of ISIS: Can Anyone Stop the Radicalization of Syrian Rebels?” *Foreign Policy*, October 4, 2013; Aron Y. Zelin, “Al-Qaeda in Syria: A Closer Look at ISIS (Part I and II),” *The Washington Institute*, September 10 and 11, 2013, www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/al-qaeda-in-syria-a-closer-look-at-isis-part-i, [/www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/al-qaeda-in-syria-a-closer-look-at-isis-part-ii](http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/al-qaeda-in-syria-a-closer-look-at-isis-part-ii).
- (12) Ben Farmer and Ruth Sherlock, “Syria: Nearly Half Rebel Fighters are Jihadists or Hardline Islamists, Says IHS Jane’s Report,” *The Telegraph*, September 15, 2013. この点に関しては、Charles Lister, “Syria’s Insurgency beyond Good Guys and Bad Guys,” *Foreign Policy*, September 9, 2013; Greg Miller, “CIA Ramping up Covert Training Program for Moderate Syrian Rebels,” *The Washington Post*, October 2, 2013; Christoph Reuter, “Video Games and Cigarettes: Syria’s Disneyland for Jihadists,” *Spiegel Online*, September 27, 2013; Liz Sly, “Foreign Extremists Dominate Syria Fight,” *The Washington Post*, October 1, 2013 など同様の主張を展開している。また、外国人戦闘員の出身国別内訳などについては、Aaron Y. Zelin, Evan F. Kohlmann and Laith al-Khoury, “Convoy of Martyrs in the Levant: A Joint Study Charting the Evolving Role of Sunni Foreign Fighters in the Armed Uprising Against the Assad Regime in Syria,” *Flashpoint Partners*, June 2013, www.washingtoninstitute.org/uploads/Documents/opeds/Zelin20130601-FlashpointReport-v2.pdf; Aaron Y. Zelin, “European Foreign Fighters in Syria,” *ICSR Insight*, April 2, 2013, icsr.info/2013/04/icsr-insight-european-foreign-fighters-in-syria-2/ が詳しい。
- (13) たとえば『シュピーゲル』は、フサインを名乗る元離反兵の証言をもとに、ヒムス市バーブ・アムルー地区で反体制武勢力が住民の約20%を虐殺し、同地

- 区西部の秘密墓地に遺棄していたと報じている。Ulrike Putz, “The Burial Brigade of Homs: An Executioner for Syria’s Rebels Tells His Story,” *Spiegel Online*, March 29, 2012. また、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書によると、2013年8月に反体制勢力がラタキア県で攻勢をかけた際に、女性や子供を含む少なくとも190人の民間人を殺害し、200人以上を拘束していたという。同報告書には、反体制勢力が行ったとされる一連の虐殺行為が詳細に記録されている。Human Rights Watch, “You Can Still See Their Blood: Executions, Indiscriminate Shootings, and Hostage Taking by Opposition Forces in Latakia Countryside,” October 2013, www.hrw.org/sites/default/files/reports/syria1013_ForUpload.pdf. さらに、一部のサラフィー・ジハード主義者たちは、「神は偉大なり」と唱えたり侮蔑的な言葉を並べながら、民間人を誘拐したり虐殺したりする現場をしばしば映像に収めており、それらはインターネットを通じて誰でも見ることができる。たとえばwww.youtube.com/watch?v=UCuKI9rIDOG&feature=youtu.be では、サラフィー・ジハード主義者たちが3人のキリスト教徒司教の首を切断し、それを侮蔑的な叫びとともに高く掲げている映像が視聴できる（日付は2013年6月27日）。
- (14) Hassan Hassan, “Rebel vs. Rebel,” *Foreign Policy*, September 18, 2013; *al-Hayat*, July 12, 2013; *al-Hayat*, July 15, 2013.
- (15) WorldTribune.com, May 31, 2013. この点に関しては、Ronak Housaine and Alison Meuse, “A Syrian Backlash against al-Qaida,” *Syria Deeply*, September 24, 2013, beta.syriadeeply.org/2013/09/syrian-backlash-al-qaeda/#.UtaM0fTuJic も参照。
- (16) *al-Safir*, December 12, 2012.
- (17) 「ハマー虐殺」の詳細については、Raphaël Lefèvre, *Ashes of Hama: The Muslim Brotherhood in Syria*, Hurst, 2013, chap. 6; Nikolaos Van Dam, *The Struggle for Power in Syria: Politics and Society Under Asad and the Ba’th Party*, 4th ed., I. B. Tauris, 2011, chap. 8 を参照。
- (18) Fawaz A. Gerges, *The Far Enemy: Why Jihad Went Global*, 2nd ed., Cambridge University Press, 2009; Gilles Kepel, *Jihad: The Trail of Political Islam*, Belknap, 2002.
- (19) Thomas Hegghammer, “The Rise of Muslim Foreign Fighters: Islam and the Globalization of Jihad,” *International Security*, Vol. 35, No. 3, Winter 2010/11, p. 53.
- (20) こうした点については、高岡豊「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号、2006年7月、47-64頁; Thomas Hegghammer, *Jihad in Saudi Arabia: Violence and Pan-Islamism since 1979*, Cambridge University Press, 2010 などが詳しい。これらの研究が総じて強調している点は、国境を越えて戦闘員が潜入する（あるいは、その手引きを行う）際の、国境を跨いで広がる人的ネットワークと「直接的・対面コミュニケーション」の重要性である。
- (21) Daniel Byman, *Deadly Connections: States that Sponsor Terrorism*, Cambridge University Press, 2005; Idean Salehyan, *Rebels without Borders: Transnational Insurgencies in World Politics*, Cornell University Press, 2009.
- (22) David A. Snow and Robert D. Benford, “Master Frames and Cycles of Protest,” Aldon D. Morris and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, Yale University Press, 1992, p. 137.
- (23) いわゆる「イスラーム復興現象」については、小杉泰『現代中東とイスラーム

- ム政治」昭和堂、1994年; Yvonne Y. Haddad, John O. Voll and John L. Esposito, *The Contemporary Islamic Revival: A Critical Survey and Bibliography*, Greenwood Press, 1991 を参照。
- (24) 国連難民高等弁務官事務所「グテーレス国連難民高等弁務官 シリア情勢の悪化に警鐘」2013年2月27日、www.unhcr.or.jp/html/2013/03/ws-130227.html。
- (25) たとえば、Nazih N. Ayubi, *Over-Stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East*, I. B. Tauris, 1995, chaps. 2-4; Michael C. Hudson, *Arab Politics: The Search for Legitimacy*, Yale University Press, 1979 を参照。
- (26) Yair Hirschfeld, “The Odd Couple: Ba’athist Syria and Khomeini’s Iran,” Moshe Ma’oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks*, St. Martin’s Press, 1986.
- (27) Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East*, I. B. Tauris, 2006, p. 12.
- (28) Stephen M. Walt, “Alliances in a Unipolar World,” *World Politics*, Vol. 61, No. 1, January 2009, p. 102.
- (29) 上記註6を参照。
- (30) なお、本稿においては紙幅の関係もあり、シリア危機の趨勢を論じる上で特に重要となる4カ国、すなわちカタル、サウジアラビア、ロシア、そしてアメリカのみを取り上げている。その他のシリア周辺国、たとえばトルコやレバノンとの関係については、さしあたり、今井宏平「混迷するトルコの対シリア外交」『中東研究』第516号、2013年2月、69-82頁; 溝渕正季「シリア危機と混迷のレバノン—激化する権力闘争、分裂する社会、台頭するサラフィー主義」『中東研究』第517号、2013年6月、14-26頁を参照。
- (31) Zbigniew Brzezinski, “Brzezinski on the Syria Crisis,” *The National Interest*, June 24, 2013.
- (32) *The Guardian*, February 24, 2013, April 5, 2012; *al-Hayat*, February 25, 2013, *al-Hayat*, June 23, 2013.
- (33) シリアとサウジアラビアのライバル関係、そしてアメリカやサウジアラビアによるアル＝カーイダ（を含むスンナ派過激派組織）に対する秘密支援については、Seymour M. Hersh, “The Redirection,” *The New Yorker*, March 5, 2007 が詳しい。
- (34) 実際、ヘッジハンマーの指摘する通り、サウジアラビア政府によるこうした「追い出し」政策は2000年代を通じて、国内の治安維持という面において一定の成果を収めていた。Hegghammer, *Jihad in Saudi Arabia*, esp. chap. 10.
- (35) なお、サウジアラビアの意図や同国をめぐる戦略的状况については、中村覚「サウディアラビアによるシリア危機への対応—中東域内政治と予防外交の観点から」『中東研究』第516号、2013年3月、44-57頁が参考になる。
- (36) 事実、サラフィー・ジハード主義勢力を支援し、煽り、他国にけしかけるも、その後それら勢力が自国へと帰還し、結果として自国の安全保障を危機に晒すという実例が、中東現代史においては散見される。当のシリアがその最たる例で、『ウィキリークス』(wikileaks.org/cable/2010/02/10DAMASCUS158.html)によると、アサド政権は2000年代を通じてサラフィー・ジハード主義勢力を自国で育て、イラクにそれらを送り込むことで、米軍をイラクの「泥沼」に絡め取るという戦略をとっていた。しかしながら、2007年頃からそうした武装勢力が徐々にシリア国内へと帰還し始め、シリア国内において治安部隊との衝突事件やテロ事件を起こすようになったとされる。
- (37) ロシアの対シリア政策に関しては、Fiona Hill, “The Real Reason Putin Supports Assad: Mistaking Syria for Chechnya,” *Foreign Affairs*, March 25, 2013; Dmitri Trenin, “The Mythical Alliance: Russia’s Syria Policy,” *The Carnegie Papers*, February 2013 なども参照。
- (38) 2013年6月16日、G8首脳会議への出席のためにイギリスを訪れていたプーチン大統領は、サミット開幕を前に「シリアの反体制勢力は殺害した敵の内臓を食べている」と述べ、欧米が「危険な」反体制勢力を軍事支援しないよう警告した。その上で、内戦の責任は政権側だけでなく反体制側にもあると指摘し、「誰に武器を与えようとしているのかよく考えるべきだ」と欧米を牽制している。*The Guardian*, June 17, 2013.
- (39) オバマ政権による「現実主義的」な対中東政策に関しては、溝渕正季「アラブ政変とアメリカーオバマの現実主義と中東の地政学的変化」『中東研究』第513号、2012年2月、41-52頁を参照。
- (40) この点については、たとえば、Martin S. Indyk, Kenneth G. Lieberthal and Michael E. O’Hanlon, *Bending History: Barack Obama’s Foreign Policy*, Brookings Institution, 2012; Fareed Zakaria, “Stop Searching for an Obama Doctrine,” *The Washington Post*, July 6, 2011 を参照。
- (41) Remarks of Senator Barack Obama, “A Way Forward in Iraq,” Chicago Council on Global Affairs, November 20, 2006, www.thechicagocouncil.org/UserFiles/File/Obama%20Remarks%20%20_11-20-06_.pdf.
- (42) 以下より引用。Ryan Lizza, “The Consequentialist: How the Arab Spring Remade Obama’s Foreign Policy,” *The New Yorker*, May 2, 2011.
- (43) 「燃えるがままに任せる」というフレーズは、Alan Berger, “The ‘Let-it-Burn’ Strategy in Syria,” *The Boston Globe*, June 22, 2013 からの引用。なお、こうしたオバマ政権の戦略はそのままイスラエルの戦略とも重なるものである。ピンカス(Alon Pinkas)元在ニューヨーク・イスラエル総領事は次のように率直に述べている。「これはプレーオフのような状況である。つまり、両者に負けてもらう必要がある、最後には誰にも勝ってほしくない。我々は引き分けで満足なのだ。…両者ともに血を流してもらい、出血多量で死に至らしめる。これがこの状況における戦略的考え方だ。これさえ続けば、シリアから深刻な脅威がもたらされることはない」。*The New York Times*, September 5, 2013.
- (44) 実際、シリア危機が発生して以降、全米国民を対象として行われた複数回の世論調査によると、6～7割の国民がシリアへの不介入に賛成している。直近の調査(2013年6月)では、シリア反体制派への軍事支援について国民の70%が反対、68%が米軍によるシリア情勢への関与はすでに度をを超えていると回答、60%は反体制勢力が現シリア政権より優れていると思わないとの見方を示している。*CNN*, June 17, 2013.
- (45) *The Guardian*, July 22, 2013.
- (46) *al-Safir*, June 6, 2013.
- (47) *The Wall Street Journal*, June 14, 2013.